

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役首都圏事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 （東京都港区高輪2丁目15番35号） 三浦工業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	64,919	72,349	72,070	72,419	66,354
経常利益 (百万円)	9,308	10,550	10,715	9,017	5,859
当期純利益 (百万円)	5,282	6,058	6,304	5,296	3,274
純資産額 (百万円)	67,432	72,791	76,610	78,956	80,559
総資産額 (百万円)	94,052	94,070	92,981	96,627	98,416
1株当たり純資産額 (円)	1,789.11	1,912.83	2,003.87	2,062.26	2,101.72
1株当たり当期純利益 (円)	142.59	160.31	165.48	138.45	85.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	141.10	159.31	164.51	138.16	85.34
自己資本比率 (%)	71.7	77.4	82.4	81.7	81.8
自己資本利益率 (%)	8.2	8.6	8.4	6.8	4.1
株価収益率 (倍)	21.11	19.09	13.63	15.96	28.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,959	6,438	9,223	8,911	6,574
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,242	2,920	1,577	17,789	2,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277	9,813	1,773	1,796	1,743
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,553	14,108	19,975	9,228	11,513
従業員数 (人)	2,951	3,175	3,360	3,476	3,518
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	47,249	52,277	51,057	68,374	62,267
経常利益 (百万円)	7,294	7,785	7,495	10,451	5,879
当期純利益 (百万円)	4,102	5,142	4,379	11,236	3,364
資本金 (百万円)	9,544	9,544	9,544	9,544	9,544
発行済株式総数 (千株)	41,763	41,763	41,763	41,763	41,763
純資産額 (百万円)	60,345	64,638	66,577	75,631	77,446
総資産額 (百万円)	86,537	82,222	80,555	94,765	95,215
1株当たり純資産額 (円)	1,601.09	1,699.11	1,741.98	1,975.78	2,020.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	42.00 (20.00)	47.00 (21.00)	49.00 (24.00)	50.00 (24.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	110.73	136.08	114.96	293.76	87.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	109.57	135.24	114.28	293.14	87.69
自己資本比率 (%)	69.7	78.6	82.6	79.8	81.3
自己資本利益率 (%)	7.1	8.2	6.7	15.8	4.4
株価収益率 (倍)	27.18	22.49	19.62	7.52	27.72
配当性向 (%)	37.9	34.5	42.6	17.0	45.5
従業員数 (人)	1,758	1,996	2,124	2,641	2,672

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の第48期の1株当たり配当額には特別配当1円、第49期の1株当たり配当額には特別配当2円、第50期の1株当たり配当額には特別配当1円、第51期の1株当たり配当額には記念配当2円を含んでおります。
 - 3 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 - 4 第51期における提出会社の売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり純資産額及び従業員数等の増加は、主として、株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

2【沿革】

当社(昭和22年1月25日大栄商事株式会社の商号をもって設立、昭和33年12月から営業を休止、昭和55年1月6日ミウラ産業株式会社に商号変更)は、三浦工業株式会社の1株の額面金額を1,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、昭和56年5月1日を合併期日として同社を吸収合併、同社の資産、負債及び権利義務一切を承継し、商号を三浦工業株式会社に変更しました。

従いまして、本書類の以下の記載については、特記しない限り実質上の存続会社について記載しております。

昭和2年12月	精麦・精米機の製造・販売のため、愛媛県松山市において三浦製作所を創業。
昭和34年5月	各種ボイラー・精麦・精米機の製造のため、愛媛県松山市宮田町に株式会社三浦製作所(資本金200万円、代表取締役社長 三浦保)を設立。
昭和35年10月	小型貫流ボイラーの製造開始。
昭和38年11月	東京営業所(東京都港区)を開設。
昭和40年1月	本社を宮西工場(愛媛県松山市宮西町)内に移転し、宮田工場を閉鎖。
昭和41年1月	名古屋営業所(名古屋市中村区)を開設。
4月	大阪営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和42年5月	船用補助ボイラーの製造開始。
昭和45年2月	愛媛県松山市堀江町に三浦工業株式会社(資本金300万円)を設立し、営業部門を分離。
4月	現在地に新工場(愛媛県松山市堀江町)を建設し、本社も同時に移転、宮西工場を閉鎖。
昭和47年12月	三浦工機株式会社(愛媛県西予市)を設立。(現・連結子会社)
昭和53年5月	三浦工業株式会社を吸収合併、商号を三浦工業株式会社に変更。
7月	医療用滅菌器の製造開始。
昭和56年5月	額面金額変更のため、ミウラ産業株式会社に吸収合併、商号を三浦工業株式会社に変更。
昭和57年2月	三川工業株式会社(愛媛県東温市、三浦精機株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
4月	川内工場(愛媛県東温市)を新設。
9月	韓国三浦工業株式会社(韓国 ソウル特別市)に出資。(現・連結子会社)
12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
	株式会社サンケミ(愛媛県東温市)を設立。(現・連結子会社)
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和61年2月	食品加工機器の販売開始。
昭和62年6月	ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド(カナダ オンタリオ州)を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	三浦鍋爐股?有限公司(台湾 台北市)を設立。
7月	株式会社ゼットシステム(愛媛県松山市)を設立。(旧・連結子会社)
平成元年2月	オンラインメンテナンス業務の開始。
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	脱酸素装置の販売開始。
11月	本社ビル完成。
平成2年1月	三浦テクノ株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
平成3年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
11月	北条工場(愛媛県松山市)を新設。
平成4年12月	北条工場内に三浦環境科学研究所を新設。
平成5年5月	上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)に出資。
平成7年4月	株式会社三浦マニファクチャリング(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社)
	三浦マシン株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社)
平成10年4月	三浦環境マネジメント株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。
7月	三浦エヌビー株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
平成11年11月	三浦高輪ビル完成、東京支店(東京都港区)移転。
12月	本社開発・製造部門と東京・名古屋・大阪の営業・メンテナンス部門がISO9001認証取得。
平成13年2月	三浦環境科学研究所が、ISO/IEC 17025の認定を取得。
平成16年2月	技術開発センター完成。
4月	会社分割により株式会社三浦プロテック(愛媛県松山市)、三浦インターナショナル株式会社(愛媛県松山市)を設立。(共に旧・連結子会社)
9月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)を設立。
平成18年9月	北条工場内に水処理装置、食品機械、医療用滅菌器の組立工場新設。
12月	株式会社ゼットシステム(旧・連結子会社)を吸収合併。
平成19年2月	三浦大阪ビル(東大阪市)完成、大阪支店移転。
	三浦グループ本社・北条工場がISO14001認証取得。
4月	北条工場内に小型貫流ボイラー塗装・組立工場新設、本社工場内から移転。

平成20年 4月	株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社(共に旧・連結子会社)を吸収合併、株式会社ミウラ・エス・エーを子会社化。
5月	ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド(米国 ジョージア州)を設立。 ミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド(シンガポール)を設立。
平成20年12月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)が、上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)を吸収合併。
平成21年 5月	ピーティー・ミウラインドネシア(インドネシア)を設立。
12月	北条工場内に電気機器生産工場を新設。
平成22年 3月	北条工場内に水処理製品生産工場を新設。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社10社、非連結子会社7社及び関連会社（持分法非適用）1社で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び主要な子会社との位置づけは以下のとおりであります。

(1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社（連結子会社）及び三浦工機株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、株式会社サンケミ（連結子会社）が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。韓国においては韓国三浦工業株式会社（連結子会社）が、台湾においては三浦鍋爐股?有限公司（非連結子会社）が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司（非連結子会社）が、インドネシアにおいては、ピーティー・ミウラインドネシア（非連結子会社）が現地での製造・販売を担当しております。また、カナダにおいてはミウラボイラ・カンパニー・リミテッド（連結子会社）が、米国においてはミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド（非連結子会社）が現地での製造を担当しております。また、北米においてはミウラノースアメリカ・インク（連結子会社）が、東南アジアにおいてはミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド（非連結子会社）が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

(2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を三浦エヌピー株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。

(3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、株式会社サンケミが製造し、当社が販売しております。水処理装置の一部は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を三浦エヌピー株式会社に委託し、当社が販売しております。

(4) メンテナンス

ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股?有限公司が、北米においてはミウラノースアメリカ・インクが、インドネシアにおいては、ピーティー・ミウラインドネシア（非連結子会社）が、東南アジアにおいてはミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッドが行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社（非連結子会社）が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー（非連結子会社）が担当しております。

事業の種類別セグメントとの関連は、上記の(1)、(2)、(3)についてはボイラー等販売事業に、(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)サンケミ (注)1	愛媛県東温市	50	水処理装置、薬品の製造	100.0	水処理装置、薬品を製造委託しております。 役員の兼任 5名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦精機(株)	愛媛県東温市	40	ボイラー、ボイラー等部品、移送ポンプの製造	100.0	ボイラー部品、移送ポンプ等を製造委託しております。 役員の兼任 4名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
韓国三浦工業(株)	韓国 ソウル特別市	(百万ウォン) 4,502	ボイラー、付帯品、部品、薬品の製造販売及びメンテナンス	98.7	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 6名 資金援助 貸付金150百万円
三浦工機(株)	愛媛県西予市	40	ボイラー、ボイラー等部品の製造	100.0	ボイラー部品等を製造委託しております。 役員の兼任 4名
三浦テクノ(株)	愛媛県松山市	50	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等の製造	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等を製造委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
(株)三浦マニファクチャリング	愛媛県松山市	50	ボイラー、ボイラー等部品の加工・塗装・組立業務の受託	100.0	ボイラー、ボイラー等部品の加工等の業務を委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。 資金援助 貸付金30百万円
三浦マシン(株)	愛媛県松山市	90	ボイラー、ボイラー等部品の加工・塗装・組立業務の受託	100.0	ボイラー、ボイラー等部品の加工等の業務を委託しております。 役員の兼任 6名 本社工場の土地及び建物の一部を賃貸。 資金援助 貸付金120百万円
三浦エヌピー(株)	愛媛県松山市	90	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等の組立業務の受託	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等の組立業務を委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	(千カナダドル) 12,058	ボイラー、付帯品、部品の製造	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 3名 資金援助 貸付金353百万円
ミウラノースアメリカ・インク	アメリカ カリフォルニア州	(千米ドル) 7,497	ボイラー、付帯品、部品、薬品の販売及びメンテナンス	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名 資金援助 貸付金322百万円

(注) 1 (株)サンケミは平成22年4月1日に社名を三浦アクアテック(株)に、本店所在地を愛媛県松山市に変更しております。

2 特定子会社は、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッドであります。

3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出をいたしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボイラー等販売事業	1,748
メンテナンス事業	1,446
全社(共通)	324
合計	3,518

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,672	35.2	11.2	5,931,511

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出に改善の動きがみられ、個人消費も緩やかに持ち直すなど一部回復の兆しが見られましたが、円高やデフレ懸念などによる企業収益減少の影響を受けて設備投資や雇用情勢が悪化し、景気は予断を許さない状況で推移しました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、製造業を中心とする設備投資が減少したことから、国内のボイラー需要は前年同期を大幅に下回る水準となり、企業間競争がさらに激化するなど厳しさを増してまいりました。

このような状況の中でミウラグループは、昨年5月、会社設立50周年を迎え、新たに制定したコーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先企業」として熱エネルギーの有効活用や環境負荷低減、水処理システムの提案などお客様の課題を解決する積極的な事業活動をグローバルに展開し、業績の向上に努めてまいりました。また、お客様との信頼関係を揺るぎないものにするため、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様満足の向上に努めるとともにメンテナンス契約の受注拡大に努めてまいりました。さらに、今後、コア商品の創出や海外事業の強化による成長を続けるため、新商品開発投資や国内生産工場の再編、米国および東アジア圏の生産、販売・メンテナンス体制の再構築を積極的に進めてまいりました。

当期の連結業績につきましては、メンテナンスが底堅く推移しましたが、主力の小型ボイラーや船用ボイラーが減少したことにより、売上高は663億5千4百万円と前期(724億1千9百万円)に比べ8.4%減となりました。

利益面につきましては、通信費や交通費、原材料費などのコスト低減に努めましたが、減収の影響や年金費用などの増加、新たなブランド浸透のための広告宣伝費などが発生したことにより、営業利益は47億9千5百万円と前期(88億4千3百万円)に比べ45.8%減、経常利益は58億5千9百万円と前期(90億1千7百万円)に比べ35.0%減、当期純利益は32億7千4百万円と前期(52億9千6百万円)に比べ38.2%減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、競争力を高めた独自の販売体制を活かし、ソリューション営業を展開しましたが、景気低迷の影響を受けた急激な事業環境の悪化に伴い、食品、電気、機械業界向けなど総じて低調に推移したことにより、減収となりました。

水管ボイラーは、工業炉向けの廃熱ボイラーは増加しましたが、船用補助ボイラーが低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品機械が回復し、医療用滅菌装置も増加したことにより、増収となりました。

水処理装置は、ろ過装置や業務用軟水装置が伸び悩み、ボイラー用薬品は、環境に配慮した無薬品化の推進により微増となりましたが、冷却塔用薬品が増加しました。

この結果、当事業の売上高は420億7千4百万円と前期(482億5千2百万円)に比べ12.8%減となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスにつきましては、海外では、製造業の設備投資意欲鈍化や生産減少、円高の進展による為替換算の影響を受けて減収となりましたが、国内では、優位性のあるメンテナンス体制を活かして、お客様に対する省エネルギー提案の深化やサービス強化に取り組み、メンテナンス再契約の受注確保に努めたことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は242億8千万円と前期(241億6千7百万円)に比べ0.5%増となり、前年を上回る水準を維持することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ22億8千5百万円増加し、115億1千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ23億3千6百万円減少し、65億7千4百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が149億6千8百万円減少し、28億2千1百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却により収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が5千3百万円減少し、17億4千3百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	20,586	6.6
メンテナンス事業	2,632	1.3
合計	23,218	6.0

- (注) 1 金額は、製造原価により表示しております。
 2 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2)受注実績

当連結会計年度におけるボイラー等販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	3,592	34.4	4,559	20.6

- (注) 1 金額は、販売価格により表示しております。
 2 金額は、消費税等を含んでおりません。
 3 受注生産は、上記事業のうち、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	42,074	12.8
メンテナンス事業	24,280	+0.5
合計	66,354	8.4

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
 2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、海外経済の回復や緊急経済対策の効果などにより景気の持ち直しが期待されますが、雇用情勢の悪化や設備投資の低迷などが引き続き懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。小型貫流ボイラー業界におきましては、省エネルギーや環境負荷低減に貢献する小型貫流ボイラーの需要回復が期待されますが、不安定なエネルギー情勢や設備投資低迷などの影響を受けて市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、「お客様最優先・安全最優先企業」としてお客様満足を第一に品質や技術力の向上に取り組むとともに、生産システムの再構築や販売促進に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、他社との競争力を一層高めるため、大容量ボイラーや蒸気有効利用機器を中心に独自技術を活かした新たな製品を開発し、お客様の課題を解決する提案営業を強化してまいります。

メンテナンス事業では、一層のお客様満足向上のため、最高のテクノサービスを提供することによって、お客様との信頼関係を揺るぎないものとし、メンテナンス契約の拡充に努めてまいります。

また、当社グループは、事業の拡大を図るため、ボイラー等販売事業に加え、特に水処理事業と海外事業の強化に注力してまいります。

水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する独創的な商品やシステムを開発し、「工場インフラトータルソリューション」を合言葉に工場全体のトータル水処理事業の成長を目指してまいります。

海外事業では、グローバルな事業展開を強化するため、グループ一体となってアジア、北米を中心に生産、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいります。

なお、中国事業の重要性が増してくるため、平成23年3月期より、当社の全額出資会社である三浦工業設備(蘇州)有限公司を連結決算の範囲に含めることとします。

おかげさまで当社グループは、昨年、会社設立50周年を迎え、これを機にグローバルブランド「MIURA」を策定いたしました。今後、この新たなブランド「MIURA」を世界に広めるため、省エネルギーや省資源、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムの開発を進めて、業績の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の変動について

当社グループの主力製品である小型貫流ボイラーは、主要缶体部分に鋼板・鋼管を使用しており、また、水管ボイラーは受注生産のため他の製品と比べ納期が長く、特殊な鋼板・鋼管を使用しております。このため、鋼材価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減や販売価格への転嫁などで対応できない可能性があります。従いまして、これら原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品及びサービスの欠陥について

当社グループは、顧客満足を第一にお客様に安心してお使いいただける製品及びサービスの提供に取り組んでおりますが、これらすべての製品及びサービスに欠陥がなく、リコールが発生しないという保証はありません。当社グループの製品は、ほとんどが生産財であり、また、主要機種は定期的な保守点検を実施しておりますので、大規模なリコールや賠償につながる可能性は少ないと考えております。しかしながら、賠償責任保険でカバーできる範囲を超えるような予想外の重大な欠陥が発生した場合には、直接的な損害に止まらず、製品及びサービスへの信頼性や評価にも影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替の変動について

当社グループの主たる事業であるボイラー等販売事業において、取扱商品の一部は、海外での取引を行っております。大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コーポレート・ステートメントとして「熱・水・環境のベストパートナー」を掲げて、貫流ボイラーを中心に他に先駆ける独自の新技術の研究開発に努めるとともに、ボイラー以外の分野では、熱エネルギー利用技術、水処理技術をベースとして、蒸気駆動エアコンプレッサ、過冷却水装置、真空冷却装置、滅菌装置、洗浄装置、軟水装置、膜利用装置、ろ過装置などの新製品開発に取り組んでおります。

これらの研究開発活動は、当社の技術本部を中核にそれぞれの技術部門と連携して新技術の実用化、製品化に向けた研究開発を進めております。また、当社のR Dセンターでは、新規事業のための応用研究や長期的な研究課題に取り組み、三浦環境科学研究所では、ダイオキシン類、環境ホルモンをはじめとする特殊環境有害物質の超微量分析測定や分解処理装置などの環境関連技術の研究開発を行っております。

なお、研究開発に当たっては、環境問題、安全問題を重視し、環境への配慮と高性能・安全性を追求した新製品開発に力を入れております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、16億4千6百万円であります。なお、研究開発費には、各事業部門に配賦できない基礎研究費用3億7千9百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要、成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ボイラー等販売事業

蒸気有効利用機器では、「包装品用高圧蒸気滅菌器 RGシリーズ」を開発しております。これは、医療現場で使用される手術器具等の医療用具を高圧の蒸気を利用して滅菌する装置ですが、従来の商品と比べて、滅菌に要する運転時間を短縮するため「Save Energy Vacuum System」を採用し、省エネルギーや二酸化炭素排出量の低減を実現した商品です。この商品は、従来の商品と比較しますと、滅菌運転時間は約30%、ランニングコストは約20%、二酸化炭素排出量は約1.0トンの低減が可能となっております。

水処理装置では、「逆浸透膜装置 MRO-Bシリーズ」の大容量タイプとして「MRO-10TB」および「WG-10BR」を開発しております。逆浸透膜装置は、水中に溶解したイオンや不純物を90%以上除去する逆浸透膜を利用した脱イオン処理により、高純度の純水を製造する装置です。この装置は、電子機器や精密部品、薬品、化粧品などの洗浄用水および製造用水に活用されており、近年の市場拡大に伴い、大容量タイプを開発し、工場水処理提案商品のラインアップを充実させております。

環境分野では、「絶縁油中のポリ塩化ビフェニル(PCB)簡易定量法」を開発しました。これは、従来法と比較して、絶縁油からPCBを精製し抽出するための前処理時間を約90%削減できる方法であり、前処理カラムの活用により測定費用低減を実現することができます。

システム機器では、「滅菌物品管理システム RJシリーズ」を開発しております。これは、病院の中央材料室において安全確実な洗浄滅菌業務を行うために、滅菌履歴を管理するシステムです。このシステムは、滅菌物のトレーサビリティ確保と品質管理に加え、滅菌工程の登録作業の簡素化や必要器材の適性在庫見直しによる管理コスト削減を実現することができます。

当事業に係る研究開発費は、12億6千7百万円であります。

(2)メンテナンス事業

メンテナンス事業に係る研究開発活動については、製品開発と不可分であるため、上記「(1)ボイラー等販売事業」の研究開発活動に含めて記載しましたので、これ以外に特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産及び負債並びに連結会計年度における収益及び費用の各数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、賞与引当金及び法人税等であり、これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億8千8百万円増加し、984億1千6百万円となりました。流動資産は、減収の影響を受けて受取手形及び売掛金が減少したことにより、5億8千2百万円の減少となりました。また、固定資産は、主に水処理製品生産工場や電気機器生産工場の完成に伴い建物及び構築物が増加したことにより、23億7千1百万円の増加となりました。

負債は、主に賞与引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、178億5千6百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益32億7千4百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、805億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.8%、1株当たり純資産額は2,101円72銭となっております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.4%減の663億5千4百万円となりました。

小型貫流ボイラー業界では、国内景気の悪化が製造業の設備投資や生産の減少を招き、国内のボイラー需要は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。当社グループは、このような厳しい市場環境の中で、独自の販売体制を活かして、ソリューション営業を積極的に展開したことにより、主力の小型ボイラーについては、前連結会計年度の水準を上回る販売シェアを確保しました。

ボイラー等販売事業の売上高は、ソリューション営業をグローバルに展開しましたが、急激に悪化した事業環境の影響を受けて、船用補助ボイラーや食品、電気、機械、化学業界向けなどが減少したことにより、前連結会計年度に比べ12.8%減の420億7千4百万円、売上構成比は63.4%(前連結会計年度66.6%)となりました。メンテナンス事業の売上高は、海外では、製造業の生産減少や円高の進展による為替換算の影響により減収となりましたが、国内では、優位性のあるメンテナンス体制を活かしてメンテナンス契約の受注に努めたことにより増収となりました。この結果、メンテナンス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%増の242億8千万円、売上構成比は36.6%(前連結会計年度33.4%)となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6.5%減の384億5千4百万円となり、売上原価率は58.0%と前連結会計年度を1.2ポイント上回りました。

販売費及び一般管理費は、新たなブランド浸透のための広告宣伝費や年金資産の運用悪化に伴う退職給付費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ2.9%増の231億4百万円となり、売上高に対する比率は34.8%と前連結会計年度を3.8ポイント上回りました。

営業利益は、減収の影響や人件費の増加などにより前連結会計年度に比べ45.8%減の47億9千5百万円となり、売上高営業利益率は7.2%と、前連結会計年度を5.0ポイント下回りました。

営業外損益では、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、10億6千4百万円の収益となりましたので、経常利益は前連結会計年度に比べ35.0%減の58億5千9百万円となり、売上高経常利益率は8.8%と、前連結会計年度を3.7ポイント下回りました。

特別損益では、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、5千1百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ35.8%減の58億8百万円となり、当期純利益は、同38.2%減の32億7千4百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は85円48銭、自己資本当期純利益率は4.1%となりました。

なお、事業別の売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収等により、65億7千4百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や定期預金への預入等により、28億2千1百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも配当金の支払等により、17億4千3百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ22億8千5百万円増加し、115億1千3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、電気機器生産工場新築、水処理製品生産工場新築を中心に総額42億4千1百万円の設備投資を実施しました。

ボイラー等販売事業においては、電気機器生産工場新築、水処理製品生産工場新築を中心に35億8千5百万円を実施しました。

メンテナンス事業においては、支店ビルの新築・改装を中心に1億9千9百万円を実施しました。

本社においては、女子寮の新築を中心に4億5千6百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売・本社	ボイラー等 生産設備	1,310	340	712 (52)	2	174	2,540	186
川内工場 (愛媛県東温市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	154	12	181 (21)	-	74	422	-
北条工場 (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	6,104	328	2,319 (97)	1	227	8,982	293
本社 (愛媛県松山市)	本社	その他設備	1,722	6	726 (31)	-	307	2,762	353
物流センター (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	流通設備	342	11	997 (27)	-	53	1,404	31
三浦環境科学研究 所 (愛媛県松山市)	メンテナ ンス	環境分析 施設設備	260	6	189 (5)	-	23	480	60
東京支店 (東京都港区)	ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	販売設備 その他設備	804	0	1,241 (1)	-	20	2,066	153
埼玉支店 (さいたま市北区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	242	-	255 (1)	-	2	501	50
横浜支店 (横浜市都筑区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	213	2	258 (1)	-	2	476	41
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	1,611	-	546 (3)	3	15	2,177	125
広島支店 (広島市安佐南区)	ボイラー等 販売・メン テナンス	販売設備	129	-	312 (2)	-	1	443	23

(2)国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三浦マシン(株) (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売	ボイラー等 生産設備	94	258	156 (3)	1	5	516	118

(3)在外子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
韓国三浦工業(株) (韓国ソウル特別 市)	ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	ボイラー等 生産・販売 設備	102	63	46 (20)	-	11	223	262

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額は消費税等を含んでおりません。

2 その他設備には、厚生設備及び賃貸用設備を含んでおります。

3 提出会社が所有している川内工場は、国内子会社(株)サンケミ及び三浦精機(株)に賃貸しております。また、提出会社が所有している東京支店の一部は、連結会社以外へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、27億5千7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ボイラー等販売事業	2,317	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
メンテナンス事業	440	-	自己資金
小計	2,757	-	-
消去又は全社	-	-	-
合計	2,757	-	-

(注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,496	1,496
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,600 (注)1	149,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		41,763		9,544	160	10,031

(注) 平成17年4月1日に100%子会社の株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	27	86	129		3,766	4,055	
所有株式数 (単元)	10,000	157,351	1,009	55,454	85,255		108,250	417,319	31,804
所有株式数 の割合(%)	2.40	37.71	0.24	13.29	20.42		25.94	100.00	

(注) 自己株式3,441,073株は、「個人その他」の欄に34,410単元、「単元未満株式の状況」の欄に73株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,078	7.37
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,776	4.25
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,701	4.07
株式会社ミウラ	愛媛県松山市衣山3丁目3番1号	1,400	3.35
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,389	3.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A.	1,375	3.29
三浦工業従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	1,246	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,242	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A.	1,017	2.44
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	Woolgate House, Coleman Street London EC 2P 2HD. England	1,003	2.40
計		15,232	36.47

(注) 1 当社は自己株式3,441千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

2 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANYは常任代理人が異なるため、2名義に分かれております。

3 次の法人から、平成21年11月6日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年10月30日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	3,265	7.82

4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から、平成22年2月22日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	799	1.91
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	424	1.02
キャピタル・インターナショナル・インク	345	0.83
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	34	0.08
キャピタル・インターナショナル株式会社	418	1.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,441,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,290,900	382,909	
単元未満株式	普通株式 31,804		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		382,909	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,441,000		3,441,000	8.24
計		3,441,000		3,441,000	8.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社国内子会社の取締役、常勤監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名 監査役 1名 従業員 54名 子会社取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	633	1,420
当期間における取得自己株式	90	216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) 1	43,700	66,343		
保有自己株式数	3,441,073		3,441,163	

(注) 1 新株予約権によるストックオプションの権利行使であります。

2 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。これに伴い、年間配当金は、中間配当20円と合わせて1株当たり40円(前事業年度50円)となりました。

内部留保金は、グローバルな事業拡大を図るための新技術・新製品への研究開発や生産・販売体制の構築、リース事業の展開など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月2日取締役会決議	766	20.00
平成22年6月29日定時株主総会	766	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,300	3,330	3,990	2,745	2,810
最低(円)	1,986	2,420	2,050	1,653	1,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,645	2,560	2,460	2,505	2,441	2,481
最低(円)	2,310	2,180	2,285	2,305	2,150	2,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長	-	白石 省三	昭和17年10月19日生	昭和43年3月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成元年7月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	200
(代表取締役) 取締役社長	-	高橋 祐二	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年8月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年11月	当社入社 当社関東支社長 当社取締役 当社東日本営業統括部長 当社東日本メンテナンス統括部長 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 三浦工機株式会社代表取締役会長(現任) 三浦精機株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社サンケミ(現三浦アクアテック株式会社)代表取締役会長(現任) 株式会社三浦マニファクチャリング代表取締役会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役会長(現任) 三浦マシン株式会社代表取締役会長(現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	24
(代表取締役) 取締役副社長	-	芹口 慶久	昭和29年6月27日生	昭和54年1月 平成12年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社水処理事業部長 当社取締役 当社水処理環境事業本部長 当社専務執行役員 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役 当社総合営業事業本部長 当社取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任) 当社国内事業推進本部長 当社代表取締役(現任) 当社事業推進本部長(現任)	(注)2	10
専務取締役	管理部門 担当	野口 明彦	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成3年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年8月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社食機事業部長 当社東日本メンテナンス統括部長 当社総務部長 当社人事部長(現任) 当社経理部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 株式会社ミウラ・エス・エー代表取締役会長(現任) 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)2	16
常務取締役	特機事業 本部長 兼船用事業 本部長	細川 公明	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 平成11年3月 平成15年8月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社関東統括部長 当社執行役員 当社総合営業事業本部副本部長 当社取締役 当社東日本事業本部長 当社特機事業本部長兼船用事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	越智 康夫	昭和33年 7月29日生	昭和57年 4月 平成12年 7月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成18年 8月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社水処理技術部長 当社DS技術部長 当社営業技術統括部長 当社執行役員 当社技術本部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	8
取締役	北米事業 本部長	福島 広司	昭和31年 6月15日生	昭和53年 3月 平成13年 3月 平成15年 8月 平成16年11月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年11月 平成22年 6月	当社入社 当社大阪支店長 当社近畿統括部長 三浦インターナショナル株式会社執行役員 当社取締役(現任) 三浦インターナショナル株式会社取締役 当社執行役員(現任) 当社国際事業本部長 MIURA NORTH AMERICA INC. President(現任) 当社北米事業本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	生産本部長	丹下 聖吾	昭和33年12月24日生	昭和57年10月 平成 7年10月 平成15年 8月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社東京西部支店長 当社船用事業部長 株式会社三浦プロテック執行役員 当社取締役(現任) 株式会社三浦プロテック取締役 当社執行役員(現任) 当社船用事業本部長 当社生産本部長(現任) 三浦工機株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦精機株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦アクアテック株式会社代表取締役副会長 (現任) 株式会社三浦マニファクチャリング 代表取締役副会長(現任) 三浦マシン株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役副会長 (現任)	(注) 2	6
取締役	アジア事業 本部長兼国際 事業推進 本 部長	西原 正勝	昭和31年12月16日生	昭和53年 8月 平成16年 4月 10月 平成20年 7月 平成21年 7月 平成22年 6月	当社入社 当社東京支店長 韓国三浦工業株式会社代表理事(現任) 当社執行役員(現任) 当社アジア統括部長 当社アジア事業本部長兼国際事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	首都圏事業 本部長兼 アクア事業 本部長	宮内 大介	昭和37年 6月29日生	平成 9年 4月 平成12年 7月 平成18年 1月 平成20年 7月 平成21年 7月 平成22年 1月 平成22年 6月	当社入社 MIURA BOILER WEST, INC. President 当社中部統括部長 当社システムイノベーション統括部長 当社執行役員(現任) 当社東日本事業本部副本部長 当社新事業開発本部副本部長 当社首都圏事業本部長(現任) 当社アクア事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	技術本部 副本部長	森松 隆史	昭和39年7月23日生	昭和62年4月 平成15年8月 平成19年6月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社技術部長 当社ボイラ技術統括部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社技術本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	0	
常勤監査役	-	福島 莊司	昭和26年1月2日生	昭和56年8月 平成9年7月 平成14年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部専任部長 当社内部監査室専任部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5	
常勤監査役	-	林 茂登志	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 昭和60年1月 昭和63年11月 平成2年10月 平成4年10月 平成5年2月 平成10年4月 平成19年7月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社新潟支店長 当社業務推進部長 当社北海道支社長 当社北海道東北メンテナンス部長 上海三浦鍋炉有限公司 董事 (副総経理) 当社海外事業部海外営業部長 上海三浦鍋炉有限公司 董事長 (総経理) 当社内部統制室長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2	
監査役	-	西岡 榮	昭和19年2月14日生	昭和41年4月 平成6年8月 平成8年8月 平成12年6月 平成18年6月	株式会社伊予銀行入行 同行岡山支店長 同行事務管理部長 同行常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	2	
監査役	-	山本 卓也	昭和27年6月16日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成5年4月 平成12年5月 平成18年6月 平成22年4月	弁護士登録 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会副会長 東京簡易裁判所司法委員(現任) 当社監査役(現任) 日本弁護士連合会常務理事(現任)	(注)4	1	
監査役	-	清水 顯	昭和14年11月14日生	昭和50年11月 昭和61年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	岡山大学助教授 愛媛大学教授 愛媛大学工学部長 愛媛大学大学院理工学研究科長 愛媛大学地域共同研究センター長 愛媛大学名誉教授 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								324

- (注) 1 監査役西岡榮、山本卓也及び清水顯の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員11名の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役福島莊司、林茂登志の各氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役西岡榮、山本卓也の各氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水顯氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めていくためには、株主をはじめとした会社を取り巻くステークホルダーの権利・利益を尊重し、良好な関係を築いていくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、公正で透明性や効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に取り組むことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、重要な経営課題と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社を採用しております。その上で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治体制は、当社を取り巻く事業環境や内部状況について深い知見を有する取締役および執行役員と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって構成されております。このため、各役員がもつ個々の知識や経験が相互に作用しあいながら、意思決定のプロセスおよび業務執行に関与することが可能となり、結果として監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性や機動性も確保されるものと考えております。

八 取締役、取締役会および執行役員会

取締役会は、平成22年6月29日現在、取締役11名で構成され、毎月上旬に開催するほか、必要の都度臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めるとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督を行っております。当事業年度は取締役会を21回開催し、経営方針の決定と重要事項の審議・決議を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を監督しております。

執行役員会は、平成22年6月29日現在、執行役員20名(うち、取締役兼務者10名)で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行に関する事項を協議・決定し、スピーディな業務執行に努めております。

二 監査役、監査役会及び内部監査

当社の監査役は、平成22年6月29日現在、5名のうち3名が社外監査役となっております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて毎月1回開催しております。当事業年度は、監査役会を15回開催し、監査方針、監査計画、業務分担を決定するほか、各監査役から、当社及び国内外子会社の業務や財政状況の監査結果について報告を受け、協議しております。監査役の監査活動は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査等を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画、監査重点項目や監査の実施経過等について報告を受け、必要に応じて意見交換を行うとともに、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受けるなど、連携を密にして効率的な監査を実施するよう努めております。

内部監査は、取締役社長直轄の内部監査室(スタッフ4名)を設置し、子会社を含めた各部門の資産、会計、業務等の全般に関して経営方針、関係法令、社内規程等に準拠して適正に行われているか定期的に内部監査を実施するとともに、必要に応じて改善・提言等を行っております。監査結果は、定期的に取締役社長、業務担当取締役及び監査役に報告しております。

なお、常勤監査役福島莊司は、昭和56年から平成14年までの期間、当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。

社外監査役西岡榮は、他の会社の監査役経験者として監査業務や経理システムに精通しており、当社業務執行の適法性確保に努めております。社外監査役山本卓也は、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、企業経営を統治する十分な見識を当社業務執行の適法性確保に活かしております。社外監査役清水顯は、学識経験者として社会倫理の遵守や経営の透明性の観点から、当社業務執行の適法性確保に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社と社外監査役の間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

へ 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に「有限責任監査法人トーマツ」及び「えひめ有限責任監査法人」を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤敏博

指定有限責任社員 業務執行社員：北田隆

指定有限責任社員 業務執行社員：中原晃生

(えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員：梶原章夫

指定有限責任社員 業務執行社員：佐伯直輝

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、日本公認会計士協会準会員等 13名

ト 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 13名	3億4百万円
監査役を支払った報酬 6名	3千3百万円
(うち社外監査役) 3名	1千1百万円
計	3億3千7百万円

注) 1. 株主総会の決議による取締役報酬限度額(使用人給与相当額は含まない)は年額5億4千万円(平成19年6月28日 定時株主総会決議)、監査役報酬限度額は年額4千8百万円(平成19年6月28日 定時株主総会決議)であります。

2. 上記の報酬等の総額には、次の金額を含めて記載しております。

- ・平成21年6月26日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と監査役1名に対する当事業年度に係る報酬額
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額52百万円(取締役13名に対し49百万円、監査役6名に対し3百万円(うち社外監査役3名に対し1百万円))

3. 平成21年6月26日開催の第51回定時株主総会において決議した役員退職慰労金は、取締役2名に対して30百万円、監査役1名に対して13百万円であります。

4. 平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会において決議した役員退職慰労金は、取締役3名に対して60百万円であります。

チ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について「役員報酬取扱要領」に定めております。各取締役の報酬等の額は、この「役員報酬取扱要領」に基づいて、代表取締役3名の合議により決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、監査役の協議によって決定しております。

リ 株式の保有状況

・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 3,814百万円

・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	975,000	866	取引関係の強化・維持
小野薬品工業(株)	192,400	800	取引関係の強化・維持
東京ガス(株)	1,256,000	517	取引関係の強化・維持
フジッコ(株)	384,000	412	取引関係の強化・維持
(株)フジ	213,000	385	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,101,000	289	取引関係の強化・維持
大阪ガス(株)	300,000	100	取引関係の強化・維持
ダイニック(株)	469,000	84	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	106,000	73	取引関係の強化・維持
丸大食品(株)	202,976	54	取引関係の強化・維持

・ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	1,800	36	-	-

内部統制システム及びリスク管理の整備の状況

当社は、経営戦略や事業目的を組織として適正かつ効率的に達成するため、業務の効率性を高め、情報の信頼性を確保するとともに法令遵守の体制を構築していくことが内部統制システムの基本であると考えております。さらに法令を遵守することはもちろん、企業倫理に照らして誠実かつ公正に業務を遂行することが重要であると認識しております。

この方針に基づき、取締役及び監査役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、「三浦グループ行動規範」の周知徹底に努めております。また、従業員に対して社内のほか社外弁護士を相談窓口とする内部者通報制度を導入し、コンプライアンス情報の早期収集を図っております。

反社会勢力の対応については、「反社会的勢力対応要領」を制定し、この要領に基づき、所轄の警察署や顧問弁護士の指導を仰ぎながら、企業として毅然とした態度で臨んでおります。

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社の経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクのうち、特に品質、環境、情報セキュリティ、財務、コンプライアンス、労働災害、災害問題等を主要な対象リスクとして、これらの部門を担当する各執行役員がリスクマネジメント推進責任者となってリスク管理の推進と対応策の整備に努めております。また、リスク管理に関する方針の策定やリスク対策等は、執行役員会において審議し、そのうち重要案件については取締役会で審議しております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づく「業務の適正を確保するための体制」を決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約については、社外監査役及び会計監査人との間において締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	3	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	3	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツ及びえひめ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツ及びえひめ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもってそれぞれ有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等のホームページにアクセスし、プレスリリース、企業会計基準委員会の議事状況を確認し、またセミナー情報を入手し、受講が必要と認めた研修がある場合、これを当社の研修計画へ組入れております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336	8,771
受取手形及び売掛金	19,398	18,518
リース債権及びリース投資資産	3,101	2,990
有価証券	15,200	15,000
金銭の信託	171	13
商品及び製品	2,440	2,499
仕掛品	1,538	1,410
原材料及び貯蔵品	3,644	3,653
繰延税金資産	1,899	1,950
その他	1,363	1,780
貸倒引当金	82	158
流動資産合計	57,012	56,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,167	24,102
減価償却累計額	8,833	9,490
建物及び構築物(純額)	12,333	14,612
機械装置及び運搬具	4,681	5,209
減価償却累計額	2,733	3,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,947	2,041
土地	9,698	9,699
リース資産	31	25
減価償却累計額	9	14
リース資産(純額)	21	11
建設仮勘定	133	150
その他	5,759	5,967
減価償却累計額	4,715	5,015
その他(純額)	1,043	951
有形固定資産合計	25,179	27,465
無形固定資産		
投資その他の資産	556	542
投資有価証券	1 8,799	1 10,072
繰延税金資産	-	6
長期預金	58	41
その他	1 5,229	1 3,995
貸倒引当金	209	138
投資その他の資産合計	13,878	13,977
固定資産合計	39,614	41,985
資産合計	96,627	98,416

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	1,935
関係会社短期借入金	-	10
リース債務	9	5
未払法人税等	2,065	1,312
前受金	4,660	5,011
繰延税金負債	-	1
製品保証引当金	427	428
賞与引当金	2,426	2,858
その他	4,725	5,320
流動負債合計	16,238	16,884
固定負債		
長期借入金	50	-
リース債務	12	5
繰延税金負債	762	358
退職給付引当金	130	115
役員退職慰労引当金	459	476
その他	17	16
固定負債合計	1,432	972
負債合計	17,670	17,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	65,969	67,413
自己株式	5,297	5,232
株主資本合計	80,304	81,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	190
為替換算調整勘定	1,020	1,078
評価・換算差額等合計	1,361	1,269
少数株主持分	14	15
純資産合計	78,956	80,559
負債純資産合計	96,627	98,416

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	72,419	66,354
売上原価	41,124	38,454
売上総利益	31,295	27,900
販売費及び一般管理費	1, 2 22,451	1, 2 23,104
営業利益	8,843	4,795
営業外収益		
受取利息	212	194
受取賃貸料	377	384
為替差益	-	14
その他	641	491
営業外収益合計	1,231	1,084
営業外費用		
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	727	-
為替差損	316	-
その他	12	20
営業外費用合計	1,057	20
経常利益	9,017	5,859
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 7
貸倒引当金戻入額	41	18
事業譲渡益	18	-
特別利益合計	64	26
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 31
固定資産除却損	5 32	5 41
投資有価証券評価損	0	1
会員権評価損	-	2
特別損失合計	33	77
税金等調整前当期純利益	9,048	5,808
法人税、住民税及び事業税	4,116	3,090
法人税等調整額	363	556
法人税等合計	3,753	2,533
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
当期純利益	5,296	3,274

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
前期末残高	10,093	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	4	3
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	4	0
当期末残高	10,088	10,088
利益剰余金		
前期末残高	62,547	65,969
当期変動額		
剰余金の配当	1,873	1,761
当期純利益	5,296	3,274
連結範囲の変動	-	65
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	3,422	1,443
当期末残高	65,969	67,413
自己株式		
前期末残高	5,387	5,297
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	93	66
当期変動額合計	90	64
当期末残高	5,297	5,232
株主資本合計		
前期末残高	76,796	80,304
当期変動額		
剰余金の配当	1,873	1,761
当期純利益	5,296	3,274
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	88	62
連結範囲の変動	-	65
当期変動額合計	3,508	1,508
当期末残高	80,304	81,812

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	150
当期変動額合計	394	150
当期末残高	341	190
為替換算調整勘定		
前期末残高	262	1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	757	57
当期変動額合計	757	57
当期末残高	1,020	1,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	209	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152	92
当期変動額合計	1,152	92
当期末残高	1,361	1,269
少数株主持分		
前期末残高	24	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	14	15
純資産合計		
前期末残高	76,610	78,956
当期変動額		
剰余金の配当	1,873	1,761
当期純利益	5,296	3,274
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	88	62
連結範囲の変動	-	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	94
当期変動額合計	2,345	1,602
当期末残高	78,956	80,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,048	5,808
減価償却費	1,885	1,956
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	683	432
受取利息及び受取配当金	430	313
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	0	1
金銭の信託の運用損益（ は運用益）	727	4
為替差損益（ は益）	21	32
有形固定資産除売却損益（ は益）	29	64
売上債権の増減額（ は増加）	424	1,336
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,139	212
仕入債務の増減額（ は減少）	220	278
その他	668	857
小計	12,110	10,108
利息及び配当金の受取額	412	311
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,612	3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,911	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,272	8,331
定期預金の払戻による収入	1,845	7,762
貸付けによる支出	364	841
貸付金の回収による収入	365	354
有価証券の取得による支出	22,000	22,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,800	24,700
投資有価証券の取得による支出	1,504	1,502
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
金銭の信託の解約による収入	1,721	163
関係会社出資金の払込による支出	1,975	1
有形固定資産の取得による支出	2,185	3,072
有形固定資産の売却による収入	10	118
事業譲渡による収入	5	-
その他	237	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,789	2,821

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	12
リース債務の返済による支出	9	8
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	88	62
配当金の支払額	1,872	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,747	2,012
現金及び現金同等物の期首残高	19,975	9,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	272
現金及び現金同等物の期末残高	9,228	11,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの9社であり、非連結子会社は、ミウラボイラ・インク他6社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社は当社に吸収合併されたことにより消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド及びミウラノースアメリカ・インクの10社であり、非連結子会社は、ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド他6社であります。</p> <p>なお、ミウラノースアメリカ・インク(平成21年4月1日付でミウラボイラ・インクより社名変更)は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社マルセエンジニアリング(V)カンパニー・リミテッドの投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社及びミウラボイラ・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド及びミウラノースアメリカ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式(持分法非適用の非連結子会社) 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、半製品、仕掛品は主として個別法 商品のうち、薬品及び軟水器は総平均法、その他の商品は個別法 原材料は主として総平均法 貯蔵品は最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、棚卸資産の評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げる方法に変更しております。 この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(持分法非適用の非連結子会社及び関連会社) 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を基準としております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 機械装置 6～12年</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社については、機械装置の耐用年数を平成20年度税制改正を機に見直しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が241百万円、税金等調整前当期純利益が273百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響につきましては当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側それぞれ次のように処理しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に利息法で配分しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,440百万円、1,382百万円、3,016百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,432百万円 投資その他の資産 926百万円 「その他」(出資金)	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,957百万円 投資その他の資産 926百万円 「その他」(出資金)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 6,453百万円 退職給付費用 415百万円 役員退職慰労引当金繰入額 73百万円 賞与引当金繰入額 986百万円 貸倒引当金繰入額 91百万円	主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 6,746百万円 退職給付費用 1,000百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 賞与引当金繰入額 1,185百万円 貸倒引当金繰入額 134百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,670百万円	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,646百万円
3 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 5百万円 計 7百万円
4 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 9百万円 計 31百万円
5 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(有形固定資産) 7百万円 無形固定資産(ソフトウェア) 1百万円 計 32百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(有形固定資産) 12百万円 無形固定資産(ソフトウェア) 0百万円 計 41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,763	-	-	41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,544	1	61	3,484

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,393株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 61,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	955	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	918	24.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,763	-	-	41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,484	0	43	3,441

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 43,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	995	26.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 2日 取締役会	普通株式	766	20.00	平成21年 9月30日	平成21年11月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,336百万円	現金及び預金勘定 8,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,108百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,757百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 4,000百万円	有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 6,500百万円
現金及び現金同等物 9,228百万円	現金及び現金同等物 11,513百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>7,310百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,208百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>3,101百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ポイラー等販売事業における生産設備及び複写機等の事務機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	リース料債権部分	7,310百万円	受取利息相当額	4,208百万円	リース投資資産	3,101百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	556	1年超2年以内	630	2年超3年以内	641	3年超4年以内	532	4年超5年以内	368	5年超	373	<p>ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>6,573百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>2,990百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>	リース料債権部分	6,573百万円	受取利息相当額	3,582百万円	リース投資資産	2,990百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	640	1年超2年以内	663	2年超3年以内	576	3年超4年以内	441	4年超5年以内	311	5年超	356
リース料債権部分	7,310百万円																																								
受取利息相当額	4,208百万円																																								
リース投資資産	3,101百万円																																								
	リース投資資産 (百万円)																																								
1年以内	556																																								
1年超2年以内	630																																								
2年超3年以内	641																																								
3年超4年以内	532																																								
4年超5年以内	368																																								
5年超	373																																								
リース料債権部分	6,573百万円																																								
受取利息相当額	3,582百万円																																								
リース投資資産	2,990百万円																																								
	リース投資資産 (百万円)																																								
1年以内	640																																								
1年超2年以内	663																																								
2年超3年以内	576																																								
3年超4年以内	441																																								
4年超5年以内	311																																								
5年超	356																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金はグループ内の自己資金を利用しておりますが、設備投資までの待機資金や一時的な余資の運用については安全運用を最優先として、主として譲渡性預金と債券での運用を行っております。また、取引関係の強化・維持のため業務上の関係を有する企業の株式も保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資を運用する譲渡性預金、満期保有目的の債券、純投資目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の取引の状況をモニタリングし、与信限度額を設定して、常に債権残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては、前受金の取得を出荷の前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理要領に基づく投資制限を設けるとともに定期的に時価の状況を把握し、リスクの把握と軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金繰計画書を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、毎月当社への資金繰計画書の提出を義務付けており、当社と同様な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,771	8,771	
(2)受取手形及び売掛金	18,518	18,518	
(3)リース債権及びリース投資資産	2,990	6,268	3,277
(4)有価証券	15,000	15,000	
(5)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,431	2,451	20
其他有価証券	5,503	5,503	
資産計	53,216	56,513	3,297
(1)支払手形及び買掛金	1,935	1,935	
(2)未払法人税等	1,312	1,312	
負債計	3,248	3,248	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産

これらは当該債権の未経過リース期間に対応するリスクフリーレートに信用リスクを加えた率によって現在価値に割引計算を行った価額としております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	176
非上場外国債券	3
非連結子会社及び関連会社株式	1,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	8,724			
(2)受取手形及び売掛金	18,515	3		
(3)リース債権及びリース投資資産	640	1,993	326	29
(4)有価証券	15,000			
(5)投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(イ)国債・地方債等		502		
(ロ)社債			1,900	
その他有価証券				
(イ)その他		22		
資産計	42,880	2,522	2,226	29

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	1,000	996	3
小計	1,000	996	3
合計	1,000	996	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	1,632 10	2,074 13	441 3
小計	1,643	2,087	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	4,067 50	3,064 36	1,003 14
小計	4,118	3,101	1,017
合計	5,762	5,189	572

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	2百万円
(2)その他有価証券 非上場株式 国内譲渡性預金	175百万円 15,200百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券 国債・地方債等 社債 その他	0	2	1,000	
(2)その他	15,200	13		
合計	15,200	15	1,000	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他	507 1,000	510 1,027	2 27
小計	1,507	1,537	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	923	913	10
小計	923	913	10
合計	2,431	2,451	20

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,820	2,292	527
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	22	10	12
小計	2,843	2,303	539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,617	3,469	852
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	42	50	7
小計	2,660	3,520	859
合計	5,503	5,823	320

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	15,662百万円
ロ 年金資産(平成21年3月31日現在の時価)	13,512百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	2,149百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,019百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,870百万円
ヘ 前払年金費用	3,000百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	130百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)	931百万円
ロ 利息費用	283百万円
ハ 期待運用収益	317百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	102百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	60百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	938百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	4年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	16,184百万円
ロ 年金資産(平成22年3月31日現在の時価)	15,519百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	664百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,373百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,709百万円
ヘ 前払年金費用	1,825百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	115百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)	928百万円
ロ 利息費用	305百万円
ハ 期待運用収益	265百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,084百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,053百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年8月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 13名 当社の監査役 1名 当社の従業員 54名 子会社の取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,350,000株
付与日	平成15年8月6日
権利確定条件	付与日(平成15年8月6日)以降、権利 行使日前日(平成17年6月30日)まで 在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの
数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年8月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	254,900
権利確定	
権利行使	61,600
失効	
未行使残	193,300

単価情報

権利行使価格	(円)	1,440
行使時平均株価	(円)	2,363
付与日における公正な評価単価	(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年8月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 13名 当社の監査役 1名 当社の従業員 54名 子会社の取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,350,000株
付与日	平成15年8月6日
権利確定条件	付与日(平成15年8月6日)以降、権利 行使日前日(平成17年6月30日)まで 在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの
数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年8月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	193,300
権利確定	
権利行使	43,700
失効	
未行使残	149,600

単価情報

権利行使価格	(円)	1,440
行使時平均株価	(円)	2,307
付与日における公正な評価単価	(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,237百万円	1,388百万円
役員退職慰労引当金	181百万円	188百万円
未払事業税	190百万円	95百万円
製品保証引当金	167百万円	164百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	129百万円
貸倒引当金	42百万円	57百万円
減価償却費	105百万円	126百万円
その他	656百万円	625百万円
繰延税金資産 小計	2,581百万円	2,775百万円
評価性引当額	150百万円	374百万円
繰延税金資産 合計	2,430百万円	2,400百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	1,212百万円	737百万円
買換資産積立金	9百万円	百万円
その他	71百万円	65百万円
繰延税金負債 計	1,293百万円	802百万円
繰延税金資産の純額	1,137百万円	1,598百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	(注)	40.4%
(調整)		
交際費等の損金不算入		2.0%
住民税均等割額		1.6%
評価性引当額		1.4%
試験研究費の特別控除		1.7%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,252	24,167	72,419		72,419
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,666		2,666	(2,666)	
計	50,918	24,167	75,086	(2,666)	72,419
営業費用	45,806	16,777	62,584	991	63,575
営業利益	5,112	7,390	12,502	(3,658)	8,843
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,991	15,849	54,840	41,786	96,627
減価償却費	1,259	203	1,462	423	1,885
資本的支出	2,164	342	2,506	170	2,677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,658百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用及び親会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は41,786百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がボイラー等販売事業で139百万円、メンテナンス事業で107百万円増加し、消去又は全社で営業損失が5百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,074	24,280	66,354		66,354
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,632		2,632	(2,632)	
計	44,706	24,280	68,987	(2,632)	66,354
営業費用	43,819	16,725	60,545	1,013	61,559
営業利益	887	7,555	8,442	(3,646)	4,795
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,042	15,817	51,859	46,556	98,416
減価償却費	1,382	183	1,565	390	1,956
資本的支出	3,585	199	3,784	456	4,241

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,646百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用及び親会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は46,556百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	5,261	1,441	8	6,712
連結売上高(百万円)				72,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3%	2.0%	0.0%	9.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ、シンガポール
- (2) 北米・・・カナダ、アメリカ
- (3) その他・・・ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,038	2,062	57	6,158
連結売上高(百万円)				66,354
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1%	3.1%	0.1%	9.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ、香港、シンガポール
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) その他・・・ロシア、オランダ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 三浦工業株式会社(当社)

事業の内容 小型貫流ボイラー、水処理装置、ボイラー用薬品等の製造販売及びメンテナンス

(2) 被結合企業

名称 株式会社三浦プロテック

事業の内容 船用ボイラー、廃熱ボイラー、食品機械、滅菌器、薬品等の製造販売及びメンテナンス

名称 三浦インターナショナル株式会社

事業の内容 各種ボイラー、食品機械、滅菌器、水処理装置、薬品等の輸出入

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社は解散いたしました。

3 結合後企業の名称

三浦工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

世界と戦える企業グループへの成長を目指し、主力事業である小型ボイラーを中心に、水管ボイラー、食品機械、医療用機器等のグローバルな事業展開を強力的に推進するため、技術・ノウハウ・ビジネスモデルの共有化や人的資源等の活用を促進し、効率的な経営を図ることを目的としております。

5 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,062円26銭	2,101円72銭
1株当たり当期純利益	138円45銭	85円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138円16銭	85円34銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,956	80,559
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,942	80,543
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	14	15
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,484	3,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,279	38,322

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,296	3,274
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,296	3,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,252	38,301
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション		
新株予約権によるストックオプション	80	63
普通株式増加数(千株)	80	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		10	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12	5		平成24年～25年
その他有利子負債				
合計	71	21		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	1	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,114	17,705	15,384	19,151
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	918	1,849	1,277	1,761
四半期純利益金額 (百万円)	521	1,055	681	1,015
1株当たり四半期純利 益金額(円)	13.62	27.55	17.80	26.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,528	6,598
受取手形	6,646	5,882
売掛金	12,697 ₁	12,084 ₁
リース投資資産	3,238	3,102
有価証券	15,200	15,000
金銭の信託	171	13
商品及び製品	2,091	2,004
仕掛品	1,148	1,051
原材料及び貯蔵品	3,001	2,970
前払費用	38	31
繰延税金資産	1,604	1,677
関係会社短期貸付金	1,395	2,304
未収入金	1,857 ₁	419 ₁
その他	138	117
貸倒引当金	76	128
流動資産合計	55,681	53,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,238	20,968
減価償却累計額	7,196	7,712
建物(純額)	11,042	13,255
構築物	1,522	1,611
減価償却累計額	828	882
構築物(純額)	694	729
機械及び装置	1,311	1,618
減価償却累計額	812	913
機械及び装置(純額)	498	705
車両運搬具	72	70
減価償却累計額	66	66
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	5,308	5,424
減価償却累計額	4,327	4,547
工具、器具及び備品(純額)	980	876
土地	9,442	9,429
リース資産	17	14
減価償却累計額	5	6
リース資産(純額)	12	7
建設仮勘定	125	140
有形固定資産合計	22,801	25,148

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	486	447
電話加入権	110	110
その他	3	5
無形固定資産合計	600	562
投資その他の資産		
投資有価証券	6,365	8,111
関係会社株式	4,671	4,673
関係会社出資金	926	926
破産更生債権等	202	142
長期前払費用	2,832	1,743
差入保証金	591	603
その他	277	298
貸倒引当金	186	125
投資その他の資産合計	15,681	16,374
固定資産合計	39,083	42,085
資産合計	94,765	95,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,952	1,793
関係会社短期借入金	-	10
1年内返済予定の関係会社長期借入金	570	297
リース債務	4	3
未払金	1,669	1,525
未払費用	1,480	1,450
未払法人税等	1,928	1,301
未払消費税等	203	110
前受金	4,602	4,873
預り金	250	282
製品保証引当金	396	376
賞与引当金	2,136	2,515
その他	337	1,346
流動負債合計	15,532	15,886
固定負債		
関係会社長期借入金	2,540	1,178
リース債務	7	3
繰延税金負債	622	252
役員退職慰労引当金	421	437
長期預り保証金	10	9
固定負債合計	3,601	1,882
負債合計	19,133	17,769

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金		
資本準備金	10,031	10,031
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
買換資産積立金	13	-
別途積立金	49,480	57,980
繰越利益剰余金	11,382	4,495
利益剰余金合計	61,694	63,293
自己株式	5,297	5,232
株主資本合計	75,972	77,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	190
評価・換算差額等合計	341	190
純資産合計	75,631	77,446
負債純資産合計	94,765	95,215

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	39,250	32,475
商品売上高	6,204	6,586
メンテナンス売上高	22,918	23,205
売上高合計	68,374	62,267
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,331	1,787
合併による商品受入高	478	-
当期製品製造原価	3 21,750	3 19,436
当期商品仕入高	3 1,098	3 1,103
合計	24,658	22,327
他勘定振替高	1 700	1 611
商品及び製品期末たな卸高	1,787	1,704
商品及び製品売上原価	22,170	20,011
メンテナンス原価	10,901	11,210
工事売上原価	2 5,292	2 4,372
売上原価合計	38,364	35,594
売上総利益	30,009	26,673
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 21,963	3, 4, 5 22,144
営業利益	8,045	4,528
営業外収益		
受取利息	3 35	3 31
有価証券利息	104	118
受取配当金	3 1,968	119
受取賃貸料	3 701	3 711
金銭の信託運用益	-	4
その他	3 472	3 456
営業外収益合計	3 3,282	3 1,443
営業外費用		
支払利息	3 13	3 7
金銭の信託運用損	727	-
為替差損	125	74
その他	9	10
営業外費用合計	876	92
経常利益	10,451	5,879
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	8 4,368	-
貸倒引当金戻入額	41	18
特別利益合計	4,409	18

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 30
固定資産除却損	7 24	7 36
投資有価証券評価損	0	1
会員権評価損	-	2
その他	1	0
特別損失合計	27	72
税引前当期純利益	14,834	5,825
法人税、住民税及び事業税	3,868	3,004
法人税等調整額	271	543
法人税等合計	3,597	2,461
当期純利益	11,236	3,364

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	15,492	68.8	13,147	65.9
労務費		2,621	11.6	2,881	14.4
経費		4,408	19.6	3,925	19.7
当期総製造費用		22,522	100.0	19,954	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	581		1,148	
合併による仕掛品 受入高		462		-	
合計		23,566		21,102	
他勘定振替高		668		614	
期末仕掛品棚卸高		1,148		1,051	
当期製品製造原価		21,750		19,436	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 当期総製造費用のうち、外注金額は10,540百万円であり、7,962百万円は材料費に、2,578百万円は経費に計上されております。	1 当期総製造費用のうち、外注金額は9,093百万円であり、6,894百万円は材料費に、2,198百万円は経費に計上されております。
2 他勘定振替高のうち主なものは、固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費であります。	2 同左

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【メンテナンス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,528	23.2	2,623	23.4
人件費		5,270	48.3	5,553	49.5
経費		3,103	28.5	3,033	27.1
当期メンテナンス原価		10,901	100.0	11,210	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,031	10,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,031	10,031
その他資本剰余金		
前期末残高	4	0
当期変動額		
自己株式の処分	4	3
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	4	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	818	818
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	13	-
別途積立金		
前期末残高	46,080	49,480
当期変動額		
別途積立金の積立	3,400	8,500
当期変動額合計	3,400	8,500
当期末残高	49,480	57,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,418	11,382
当期変動額		
自己株式処分差損の振替	-	3
買換資産積立金の取崩	0	13
別途積立金の積立	3,400	8,500
剰余金の配当	1,873	1,761

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	11,236	3,364
当期変動額合計	5,963	6,887
当期末残高	11,382	4,495
自己株式		
前期末残高	5,387	5,297
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	93	66
当期変動額合計	90	64
当期末残高	5,297	5,232
株主資本合計		
前期末残高	66,523	75,972
当期変動額		
剰余金の配当	1,873	1,761
当期純利益	11,236	3,364
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	88	62
当期変動額合計	9,448	1,664
当期末残高	75,972	77,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	150
当期変動額合計	394	150
当期末残高	341	190
純資産合計		
前期末残高	66,577	75,631
当期変動額		
剰余金の配当	1,873	1,761
当期純利益	11,236	3,364
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	88	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	150
当期変動額合計	9,054	1,814
当期末残高	75,631	77,446

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 運用目的の金銭の信託の 評価基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1)商品 ・薬品、軟水器、部品 総平均法 ・その他 個別法 (2)製品、半製品、仕掛品 個別法 (3)原材料 総平均法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、棚 卸資産の評価基準について、収益性が 低下した場合は正味売却価額まで簿価 を切下げる方法に変更しております。 この変更に伴う影響はありません。	たな卸資産 同左 (1)商品 ・薬品、軟水器、部品 同左 ・その他 同左 (2)製品、半製品、仕掛品 同左 (3)原材料 同左 (4)貯蔵品 同左 (会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を基準としております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び装置 6～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により損益処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が246百万円、税引前当期純利益が282百万円増加しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側それぞれ次のように処理しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に利息法で配分しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ63百万円、1,723百万円、304百万円、2,637百万円、364百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は89百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 948百万円</p> <p>未収入金 1,983百万円</p> <p>流動負債の合計額 837百万円</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,207百万円</p> <p>未収入金 319百万円</p> <p>流動負債の合計額 836百万円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	他勘定振替高は、主として固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費によるものであります。	同左
2	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等でありま す。なお、工事費のうち外注金額は、4,078百万円であり ます。	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等でありま す。なお、工事費のうち外注金額は、3,402百万円であり ます。
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。 営業費用の合計額 10,202百万円 受取賃貸料 339百万円 受取配当金 1,850百万円 受取賃貸料及び受取配当金以外の営業 190百万円 外収益の合計額 支払利息 13百万円	関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは、次のとおりでありま す。 営業費用の合計額 8,910百万円 受取賃貸料 342百万円 受取賃貸料以外の営業外収益の合計額 230百万円 支払利息 7百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であ ります。主要な費目及び金額は、次のとおりでありま す。 広告宣伝費 774百万円 運賃 1,091百万円 給料 6,210百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 賞与 987百万円 賞与引当金繰入額 980百万円 福利厚生費 1,483百万円 退職給付費用 398百万円 研究費 1,698百万円 手数料 948百万円 賃借料 1,856百万円 減価償却費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 67百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であ ります。主要な費目及び金額は、次のとおりでありま す。 広告宣伝費 762百万円 運賃 934百万円 給料 6,368百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 賞与 846百万円 賞与引当金繰入額 1,177百万円 福利厚生費 1,518百万円 退職給付費用 987百万円 研究費 1,669百万円 手数料 943百万円 賃借料 1,918百万円 減価償却費 1,049百万円 貸倒引当金繰入額 107百万円
5	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであ ります。 1,698百万円	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであ ります。 1,669百万円
6	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 0百万円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 20百万円 土地 9百万円 計 30百万円

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 8百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 0百万円 <hr/> 計 24百万円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具及び備品 12百万円 土地 0百万円 電話加入権 0百万円 <hr/> 計 36百万円
8	抱合せ株式消滅差益の内訳は、次のとおりであります。 株式会社三浦プロテックとの合 併 4,180百万円 三浦インターナショナル株式会 社との合併 187百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,544	1	61	3,484

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,393株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 61,600株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,484	0	43	3,441

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 43,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 7,310百万円 受取利息相当額 4,072百万円 リース投資資産 3,238百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額 流動資産		ファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 6,573百万円 受取利息相当額 3,471百万円 リース投資資産 3,102百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額 流動資産	
	リース投資資産 (百万円)		リース投資資産 (百万円)
1年以内	584	1年以内	669
1年超2年以内	658	1年超2年以内	689
2年超3年以内	667	2年超3年以内	597
3年超4年以内	552	3年超4年以内	457
4年超5年以内	383	4年超5年以内	321
5年超	390	5年超	367
(借手側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、複写機等の事務機器(「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。		(借手側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,673百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,120百万円	1,249百万円
役員退職慰労引当金	170百万円	176百万円
未払事業税	183百万円	98百万円
製品保証引当金	160百万円	152百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	129百万円
貸倒引当金	38百万円	57百万円
減価償却費	16百万円	20百万円
その他	391百万円	198百万円
繰延税金資産 計	2,079百万円	2,082百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	1,087百万円	658百万円
買換資産積立金	9百万円	百万円
繰延税金負債 計	1,097百万円	658百万円
繰延税金資産の純額	982百万円	1,424百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	(注)
(調整)		
抱合せ株式消滅差益益金不算入	11.9%	
受取配当金の益金不算入	5.2%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 三浦工業株式会社(当社)

事業の内容 小型貫流ボイラー、水処理装置、ボイラー用薬品等の製造販売及びメンテナンス

(2) 被結合企業

名称 株式会社三浦プロテック

事業の内容 船用ボイラー、廃熱ボイラー、食品機械、滅菌器、薬品等の製造販売及びメンテナンス

名称 三浦インターナショナル株式会社

事業の内容 各種ボイラー、食品機械、滅菌器、水処理装置、薬品等の輸出入

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社は解散いたしました。

3 結合後企業の名称

三浦工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

世界と戦える企業グループへの成長を目指し、主力事業である小型ボイラーを中心に、水管ボイラー、食品機械、医療用機器等のグローバルな事業展開を強力的に推進するため、技術・ノウハウ・ビジネスモデルの共有化や人的資源等の活用を促進し、効率的な経営を図ることを目的としております。

5 実施した会計処理の概要

当社が株式会社三浦プロテック、三浦インターナショナル株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併効力発生日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額(4,368百万円)は、平成21年3月期の損益計算書におきまして抱合せ株式消滅差益として計上いたしました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,975円78銭	2,020円90銭
1株当たり当期純利益	293円76銭	87円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293円14銭	87円69銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,631	77,446
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,631	77,446
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,484	3,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,279	38,322

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,236	3,364
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,236	3,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,252	38,301
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション		
新株予約権によるストックオプション	80	63
普通株式増加数(千株)	80	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	975,000	866
		小野薬品工業(株)	192,400	800
		東京ガス(株)	1,256,000	517
		フジッコ(株)	384,000	412
		(株)フジ	213,000	385
		関西電力(株)	150,000	321
		(株)愛媛銀行	1,101,000	289
		コマツ	83,000	162
		三菱商事(株)	58,500	143
		キヤノン(株)	32,000	138
		四国電力(株)	52,000	137
		(株)阿波銀行	242,000	134
		東レ(株)	240,000	131
		(株)あいテレビ	2,400	120
		トヨタ自動車(株)	29,000	108
		九州電力(株)	52,000	105
		東京電力(株)	42,000	104
		大阪ガス(株)	300,000	100
		中部電力(株)	43,000	100
		中国電力(株)	53,000	98
	その他(34銘柄)	887,214	434	
		計	6,387,514	5,614

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保 有目的 の債券	63回利付国債	507	507
		三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	1,000	1,000
		みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	700	717
		みずほコーポレート銀行劣後社債コー ラブル	200	206
計			2,407	2,431

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金		15,000
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント(株) ミリオン バランス ポートフォリオ	50	42
		(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント(株) アジア オープン	19	22
		小計	69	65
計			69	15,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,238	2,953	223	20,968	7,712	684	13,255
構築物	1,522	138	49	1,611	882	95	729
機械及び装置	1,311	328	21	1,618	913	117	705
車両運搬具	72	1	2	70	66	2	3
工具器具及び備品	5,308	360	244	5,424	4,547	451	876
土地	9,442	28	41	9,429			9,429
リース資産	17		2	14	6	4	7
建設仮勘定	125	3,631	3,616	140			140
有形固定資産計	36,038	7,442	4,203	39,277	14,129	1,355	25,148
無形固定資産							
ソフトウェア	879	144	118	905	458	183	447
電話加入権	110		0	110			110
その他	3	2		6	0	0	5
無形固定資産計	993	147	118	1,022	459	184	562
長期前払費用	2,877 (2,776)	792 (778)	1,889 (1,864)	1,781 (1,691)	38	14	1,743 (1,691)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の()内は内書きで、保険料、退職給付費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 水処理製品生産工場 1,306百万円
電気機器生産工場 1,070百万円
三浦札幌支店ビル 265百万円
女子寮 248百万円

建設仮勘定の増加は主に上記の建物に係る費用の支出に伴うものです。

3 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは上記建設仮勘定計上額を本勘定へ振替したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	262	174	98	85	253
製品保証引当金	396	376	396		376
賞与引当金	2,136	2,515	2,136		2,515
役員退職慰労引当金	421	52	35		437

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗い替えによる取り崩し及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預金	
当座預金	650
普通預金	2,805
定期預金	3,010
外貨預金	72
別段預金	16
計	6,554
合計	6,598

受取手形

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	431
岩谷産業(株)	270
(株)中西製作所	155
(株)プロシスタス	124
(株)丹波工業所	109
その他	4,790
合計	5,882

決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,362	1,510	1,491	600	895	10	12	5,882

売掛金

相手先	金額(百万円)
三浦工業設備(蘇州)有限公司	384
今治造船(株)	377
川崎商事(株)	292
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	248
ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー ・リミテッド	229
その他	10,551
合計	12,084

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,697	65,298	65,911	12,084	84.51	69.26

棚卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
部品	35
薬品	20
軟水器	15
計	71
製品	
小型貫流ボイラー及び関連機器	1,094
水処理装置	539
計	1,633
半製品	
部品	270
その他	29
計	299
合計	2,004

仕掛品

品名	金額(百万円)
小型貫流ボイラー及び関連機器	499
水管ボイラー及び冷熱機器	489
水処理装置	25
環境分析関連	13
その他	22
合計	1,051

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
購入部品	2,204
外注加工品	389
事務消耗品その他	313
その他	62
合計	2,970

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド	1,486
韓国三浦工業(株)	1,129
三浦エヌピー(株)	490
ミウラノースアメリカ・インク	475
ミウラサウスイーストアジア・プライベート・リミテッド	308
ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド	253
その他	530
合計	4,673

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)サンケミ	165
三浦マシン(株)	141
三浦精機(株)	120
三浦工機(株)	100
三浦テクノ(株)	81
その他	1,185
合計	1,793

前受金

相手先	金額(百万円)
ZMP(3年間有償保守管理)契約前受金	4,345
その他	527
合計	4,873

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第51期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第52期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
(4)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第52期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第52期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中原 晃生 印
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、三浦工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 章夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 直輝 印

<財務諸表監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、三浦工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中原晃生 印
業務執行社員

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木公介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯直輝 印
業務執行社員

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 章夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。